

事業シート（概要説明書）						
仕分対象事業名（個別事業名）		自主防災組織活動育成費補助金				
中事業名		総合防災事業	担当部・課名	防災安全部総合防災課		
総合計画上の位置付け（分野名）		地域安全	担当名	防災担当		
事業開始年度	昭和54年度	根拠法令	鎌倉市自主防災活動育成費補助金交付要綱			
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）					
	補助金（ <u>直接</u> ・間接）（補助先：市内自主防災組織 実施主体：市内自主防災組織）					
	貸付（貸付先： ） その他（ ）					
事業概要	目的 （何のために）	自治会・町内会の自主防災組織結成を促進するとともに、自主防災組織が行う防災活動を支援する。				
	対象 （誰・何を対象に）	市内自主防災組織				
	事業内容 （手段、手法など）	市内自主防災組織に対し、要綱別表に定める自主防災組織の規約、編成表、普及・啓発等のポスター、パンフレットの作成等の普及、啓発事業やラジオ、街頭設置用消火器、バール、担架、給食用具、ヘルメットなどの防災資機材購入に要した費用の1/2を助成する（補助限度額100万円）。				
	事業の必要性	自主防災組織活動の充実及び組織の結成率上昇を目指し、事業を継続していく必要がある。				
コスト	平成22年度		人件費内訳		従事職員数	
	事業費	7,000 千円	}	職員構成		平均人件費 ×従事職員数
	人件費	2,743 千円		担当正職員	2,743 千円	0.3 人
	総計	9,743 千円		臨時職員他	千円	人
事業費 （財源内訳・ 単位千円）	年度	総額	補助対象事業費の全体経費に対する 市の負担（支出）割合	平成22年度予算の財源内訳		
	H19(決算)	6,946	50.0%	国補助金	0	
	H20(決算)	7,000	50.0%	県補助金	3,500	
	H21(決算見込)	6,868	50.0%	起債	0	
	H22(予算)	7,000	50.0%	一般財源	3,500	
平成22年度 事業費内訳	負担金補助及び交付金 7,000千円 自主防災組織が行う普及・啓発活動及び防災活動に必要な防災資機材購入に要した費用の1/2を助成する。					

<b>活動実績</b>	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	自治町内会・管理組合数	団体	184	184	185
	自主防災組織数	団体	174	175	176
<b>単位当たりコスト</b> (事業費/活動指標)	事業費 / 自主防災組織数	千円	40	40	39
<b>成果目標</b> (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	自主防災組織の結成率は、平成21年度末では95.1%であるが、100%を目指し防災組織活動の支援を充実させていきたい。				
<b>成果実績</b> (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	補助金申請事前要望数	件	84	85	101
	補助金申請件数	件	67	52	62
<b>事業の自己評価</b> (今後の事業の方向性、課題等)	自主防災組織活動の育成、充実を図るため、自主防災組織が購入する資機材等に対し補助金を交付しているが、その購入予定件数は年々増加しており、現状の予算では対応しきれない状況となっている。平成21年度では、101件の要望数に対し予算の範囲内では62件分しか対応できず、自主防災組織活動支援のため補助制度の充実が望まれている。				
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	横須賀市 茅ヶ崎市 (21年度実績)	防災機材整備補助金 自主防災組織資機材等購入費補助金	127件 92件	20,609(千円) 8,503(千円)	
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	自主防災組織は、災害時における「自助」・「共助」・「公助」のうち「共助」の中心に位置づけられ、自治会・町内会等の自主防災組織活動の重要性は年々増している。自主防災組織結成を促進するとともにその活動を支援する必要があることから、これに対する補助事業の継続は必要不可欠なものである。				